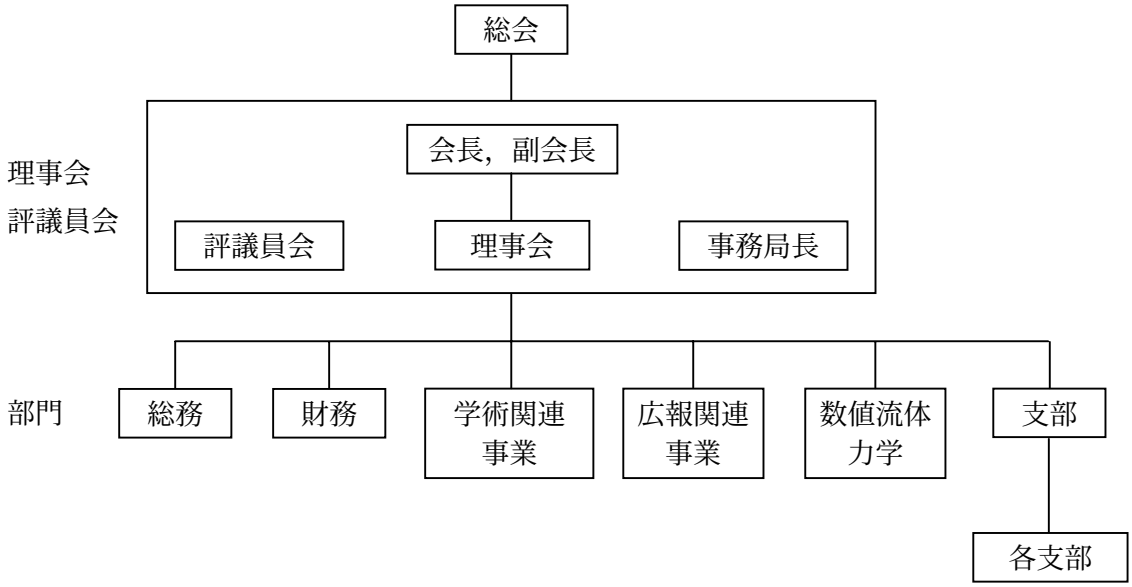
学会融合の達成と新たな発展に向けて

平成 14 年度会長　　吉澤　徴（東京大学生産技術研究所）

平成 14 年 10 月 1 日をもって（社）日本流体力学会（以下，本会と略称）は旧日本数値流体力学会と融合し，新たな発展をめざすこととなりました．融合に関する検討経過は，「ながれ 20 巻 6 号（2001 年 12 月）」において詳細に報告されております．数値流体力学の研究とその産業技術への適用を主目的として活動を行ってきた旧日本数値流体力学会との融合は，本会の学際的研究活動を一層活発にする契機になるものと期待されております．

これまでの本会の主要な活動は，「年会」の開催（例年 7 月），会誌「ながれ」および英文誌「Fluid Dynamics Research（FDR）」の刊行でありました．他方，旧日本数値流体力学会においては，「数値流体力学シンポジウム」が開催され（例年 12 月），会誌「日本数値流体力学会誌」（ウェブジャーナル）および英文誌「CFD Journal」が刊行されてきました．融合により，本会の主たる活動は，年 2 回の講演会（年会，数値流体力学シンポジウム）の開催，「ながれ」，ウェブジャーナル「数値流体力学」，「FDR」の 3 誌の刊行となります．「CFD Journal」は，本会との協力関係を保ちながら，独立の組織のもとで刊行されます．

融合後の本会の運営が円滑に行われるために，池田駿介副会長を委員長とする「融合に関する特別委員会」で組織全般の見直しを行い，本会の組織を下図のように編成し，また斎藤隆雄，大屋裕二両平成 13 年度理事の尽力によって諸規則も整備されました．従来，理事の役割分担名であった「総務」（渉外，理事会等），「財務」（財務全般），「学術関連事業」（年会開催，学会賞選考等），「広報関連事業」（会誌および FDR 刊行等）を部門と位置づけ，新たに「数値流体力学」部門および現在設置が計画されている各支部を統括する「支部」部門を設けました．「数値流体力学」部門は「数値流体力学シンポジウム」の開催，ウェブジャーナル「数値流体力学」の刊行，数値流体力学に関する国際的な活動を主たる任務とします．特に，は



©日本流体力学会

じめの 2 業務と「年会」開催,「ながれ」刊行は本会の特徴を十分に発揮できるよう緊密な連携を図ることが肝要であり，今後の重要な検討課題となっています．また，研究分野，年齢面においても幅広い会員層から本会運営への参加をいただくことが重要であります．このため，評議員定数を 80 名から 100 名に，役員定数を 12 名から 14 名に増加させました．評議員選出に関しても会員各位の積極的参加をお願い申し上げます.

本会の特徴の一つとして，会員の研究分野の多様性を上げることができます．多くの会員はそれぞれの研究課題に密接した他学会で活動を行っております．本会に所属する意義は，会員が直接の関心対象にとらわれずに，他分野の流体関連研究者，技術者との幅広い研究交流，意見交換を行える点であります．本会が多様な研究分野の研究者，技術者から構成されていることから, 事業活動がすべての会員に等しく有益となることは容易ではありませんが, そうすべく最大限の配慮をなすことは理事会の重要な任務であります．会誌「ながれ」では編集委員会の尽力で流体力学の基礎から産業技術に関する幅広い記事が掲載されており，融合に伴うウェブジャーナル「数値流体力学」と合わせることによって，一層多くの会員の関心に応えうる体制が整いつつあります．企業研究者，技術者より本会との心理的ハードルの高さを指摘されることがありますが，年 2 回の講演会の際，大学および公的研究機関の研究者との交流を行うプログラムを設け，本会との心理的距離感を狭める方策の必要性が理事会においても指摘されています．また，支部を組織し，その中に大学院生を含む若手研究者に自主的な研究会を行う際の経済的補助を行う等のプログラムを作ることも若手研究者とのつながりを強め，本会の活力を高める上で有意義と言えます.

この度の融合は本会のこれからの発展にとりまして大きな駆動力となるものですが，拡大された学会活動を円滑に遂行するためには会員各位の連携が不可欠であり，ご協力お願い申し上げます.

©日本流体力学会